

収支予算書(損益ベース)に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	2,000	△ 2,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	2,000	△ 2,000
投資活動収入計	0	2,000	△ 2,000
<投資活動支出>			0
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	2,000	△ 2,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	2,000	△ 2,000
投資活動支出計	0	2,000	△ 2,000
【財務活動収支の部】			0
<財務活動収入>			0
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			0
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 受取配分金等の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額 令和6年度における短期借入限度額は5,000万円とする。

4. 債務負担額

令和6年度	3,609,673 円	令和7年度	2,408,822 円
令和8年度	2,225,124 円	令和9年度	2,225,124 円
令和10年度	2,225,124 円		

5. 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中における重要な資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。